

2007 年 6 月 12 日  
日本銀行

## 新たなレポ指標レートを作成・公表について

日本銀行は、今般、新たなレポ指標レートを作成・公表することとしました。これは、本年 2 月～4 月にかけて開催した「レポ指標レートに関する検討ワーキング・グループ」の報告書（5 月 28 日付）およびこれに関して実施したパブリック・コメント（5 月 28 日～6 月 6 日）の結果を踏まえたものです。なお、新たなレポ指標レートの公表開始に合わせて、現在日本銀行が公表している「集計レポ・レート」<sup>(注)</sup>は廃止します。

（注）集計レポ・レートについては別紙の経緯を参照。

新指標レートの具体的内容は以下のとおりです。

### 1. 名称

- ・ 「東京レポ・レート（レファレンス先平均値）」  
—— 英語名称は、「Tokyo Repo Rate (reference institutions average)」

### 2. 作成方法

- ・ レファレンス方式（特定時点の市場実勢レートを主要な市場参加者が報告し、報告レートの平均値を算出）とする。

### 3. 具体的な設計

- ・ 以下のとおりとする。

対象取引	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現先（新・旧）、現金担保付債券貸借の両方を一体的に対象とする（区別しない）。</li><li>・ GC レポとする。</li></ul>
------	--

レート定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケット・レート（各レファレンス先が、特定時点の市場実勢とみなしたレート）の一本値とする。</li> <li>・一本値は「オファー、ビッドの仲値」とする。</li> <li>・標準的な取引ロットは、全期間について 100 億円とする。</li> <li>・ターム物はサブスティテューションなしのレートとする。</li> </ul>
対象期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・翌日物（T+0、T+1、S/N&lt;T+2&gt;）、1W、2W、3W、1M、3M、6M、1Y。 ——ターム物は T+3 決済の取引を対象とする。</li> </ul>
基準時点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レファレンス先は、全ての期間について 11 時時点のレートを報告する。</li> </ul>
報告時点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レファレンス先は、全ての期間について 1 日 1 回、11 時 45 分までにレートを報告する。</li> </ul>
公表時点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未定（具体的な集計事務を確認した上で、今後決定）。</li> </ul>
レートの刻み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告レート、公表レートとも 0.001%（0.1bp）刻みとする。</li> </ul>
算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告レートの上下 15% ずつ（レファレンス先が 20 先であれば上下 3 先ずつ）を除いた平均値を算出する。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レファレンス先の個社レートを公表する。</li> </ul>

#### 4. レファレンス先の選定

- ・ レファレンス先の数は、20 先前後（15～25 先程度）とする。
- ・ レファレンス先であるための基準は、以下のとおりとする。
  - ① 取引を活発に行っていること
  - ② 信用力、レピュテーションに問題がないこと
  - ③ レート呈示の実績に問題がないこと（既往先の継続の場合）
- ・ 選定手続については、以下を基本とする。
  - ① 概ね年に 1 回の頻度で選定替えを行う
  - ② 希望する先による公募制とする
  - ③ 希望先が多い場合は、その中から、日本銀行が上記の基準を踏まえて選定する

## 5. その他の事項

- ・ 本レートは、レポ市場の主要な参加者が日々の特定の時点において市場実勢と考えるレートの平均値を、事後すみやかに集計・公表していくことを通じて、幅広い市場参加者、関係者が市場の実勢を把握したり、様々な分析を行うのに役立てていくことを狙いとする（レポ市場における情報基盤の充実の一環として行うもの）。
- ・ 上記を踏まえ、詳細設計に際しては、レートの適切性や取引の公正性の観点から、レファレンス先は報告レートの水準について事前の情報交換・調整は行わない等、所要の対応を検討する。
- ・ 日本銀行は、本レートの適切な運営や改善を図っていくため、レファレンス先やレポ市場関係者（債券現先取引等研究会、短期金融市場取引活性化研究会の代表者など）による会合を随時開催していくこととする。

なお、当面、日本銀行が本レートの作成・公表を行っていくこととなりますが、日本銀行としては、将来的には市場参加者間の取組みとしていくことが望ましいと考えています。こうした考え方は、「レポ指標レートに関する検討ワーキング・グループ」の議論においても共有されたところです。このため、本レートの安定的な運営が確保された段階では、市場参加者の会合・団体などが担い手になることについて、その時点におけるフィージビリティなどを踏まえつつ改めて市場参加者と検討していく方針です。

日本銀行は、本レートのさらに詳細な運営要領の作成、レファレンス先の募集・選定などの作業に着手します。本レートの公表開始時期は、こうした実務的な準備期間を考慮して改めて決定・公表しますが、概ね今年度下期入り後を目途とする方針です。

以 上

## 新たなレポ指標レートの作成・公表の経緯

日本銀行は「短期金融市場の機能向上への取組み」<sup>1</sup>の一環として、レポ指標レートの作成・公表に向けた検討を行うため、本年 2 月に「レポ指標レートに関する検討ワーキング・グループ」を設置しました。当ワーキング・グループでは、以後 4 回にわたり会合を重ね<sup>2</sup>、指標レートの具体案およびその背景にある考え方を取り纏めるとともに、具体案に対するパブリック・コメントを募集するための報告書<sup>3</sup>を公表しました。

—— 日本銀行は、2000 年から「集計レポ・レート」（日本銀行の国債関係オペの取引先約 50 社から日々報告されるレートの平均値）を公表しています。これは、当時発展途上にあったレポ市場のインフラ整備の観点から開始したのですが、レポ取引を活発には行っていない先も対象先に含まれること、オペ先以外の主要参加者がカバーされないこと等から、最近においては市場実勢を十分反映していないとの指摘もみられるようになっていきます。2000 年以降、レポ市場は飛躍的に拡大しており、より指標性の高いレートがあった方が良いとの指摘も多いことから、この間の市場の変化も踏まえつつ、改めて指標レートのあり方を検討することとしたものです。

パブリック・コメントの結果<sup>4</sup>を踏まえ、日本銀行は、報告書に示された具体案のとおり、新たなレポ指標レートを作成・公表することとしました。

---

<sup>1</sup> 詳しくは、以下の日本銀行ホームページ参照。

[http://www.boj.or.jp/theme/psys\\_seibi/kiban/stmb/tanki/index.htm](http://www.boj.or.jp/theme/psys_seibi/kiban/stmb/tanki/index.htm)

<sup>2</sup> 第 1 回から第 4 回の会合における討議用資料、議事概要は、以下の日本銀行ホームページ参照。

[http://www.boj.or.jp/theme/psys\\_seibi/kiban/stmb/tanki/work/index.htm](http://www.boj.or.jp/theme/psys_seibi/kiban/stmb/tanki/work/index.htm)

<sup>3</sup> 報告書は、以下の日本銀行ホームページ参照。

<http://www.boj.or.jp/type/release/zuiji07/tanki0705c.htm>

<sup>4</sup> パブリック・コメントで寄せられた意見および日本銀行としての考え方は、以下の日本銀行ホームページ参照。

<http://www.boj.or.jp/type/release/zuiji07/data/tanki0706a2.pdf>